

二 近現代における三井史研究と『三井文庫論叢』

三井の近現代に関する歴史研究を振り返ると、その問題意識には以下の二つの流れがあり、その相違によって研究の進展状況が異なっており展開したと言える。一つは近世商人資本の近代資本主義社会への歴史的推転・対応の過程を跡づけ、如何にして近世商人資本たる三井が歴史の変様を遂げ、財閥資本として自らを形成していくのかという問題意識であり、他方は現状分析（一九二〇、三〇年代）から出発した財閥研究であり、支配的資本たる財閥資本の実態の分析を起点として、帝國主義段階における支配的資本たる金融資本の日本の特質の解明という問題意識に引継がれていく研究である。前者は政商研究として明治維新論や殖産興業政策論とのかかわりで研究が進展し、必ずしも後者の研究と並行して研究が進展したわけではない。かかる乖離は、研究の進展に伴ない解消にむかい、相互に影響を与えつつ研究の深化が図られるようになるが、ここではひとまず前者の三井史研究を三井の政商段階の研究とし、後者の研究を財閥段階の研究として、それぞれの段階の三井史研究の進展状況と『三井文庫論叢』の成果とを分けて検討し、最後に双方の課題を討論を集約する形でまとめて論ずることとする。

1 政商段階に関する三井史研究

(一) 研究の諸段階

山田盛太郎氏以来、近世商人資本と財閥資本の過渡的段階を政商段階として把握することは、概念のあいまいさを伴いながらもほぼ学界の通説となっていると言えよう。しかし、この段階の三井の具体的分析について一歩踏み込んで研究を振り返ってみると、資料的制約もあって戦前は勿論、戦後になっても一九五〇年代半ばになるまでほとんど研究がな

い状態であった。一九五〇年代半ばに到りやうと研究が緒についたと言えよう。この時期の研究を第Ⅰ期とすると、一九六〇年代半ば前後の時期を第Ⅱ期と見なすことが出来る。以下各時期の研究について触れていこう。

第Ⅰ期……土屋喬雄『日本資本主義の経営史的研究』(一九五四年)、同『日本の政商』(一九五六年)、『三井本社史』(一九五六年)、『三井銀行八十年史』(一九五七年)など、論文としては加藤俊彦「地租金納化と米穀の商品化についての覚書―米の流通機構を中心として―」(宇野弘蔵編『地租改正の研究』下巻 一九五八年)、渋谷隆一「原蕃期農村における徴税請負制度の性格」(農業総合研究)第十二巻四号 一九五八年)などがある。土屋喬雄氏の二著作は明治以降に関してはほとんど同一の内容であり、三野村利左衛門、益田孝の事歴(いわば人物論)にすぎず、三井の事業や機構の具体的分析とはなっていない。これに対し「三井本社史」、「三井銀行八十年史」はこの時期についてはいずれも中井信彦の筆によるものである。政商段階における三井の事業経営をはじめ具体的に分析したものであり、第Ⅱ期の研究の発展の基礎となるものであった。また加藤、渋谷両氏の論文は、ともに地租金納化Ⅱ米穀の商品化の過程を米穀の流通機構の変化を中心として分析し、かかる過程において必然化せられる巨大商人の登場とその蓄積の実態を分析している。加藤論文が概括的に論じているのに対し、渋谷論文は宮城県登米郡の事例を中心として地方の豪商、豪農との係わりについても論及している。この二論文も以降の研究の重要な礎石となるものであった。⁽²⁾

第Ⅱ期……この時期は政商段階における三井の研究がさまざまな視角から取上げられ、その後の研究の動向に大きなインパクトを与えた。まず柴垣和夫「日本金融資本研究序説(一)」、「(二)」「社会科学研究」第一五巻一、三・四合併号 一九六三年)、同「産業資本段階の日本資本主義と財閥」(嘉治真三編『独占資本の研究』一九六三年刊)が挙げられる。これらは一九六五年『日本金融資本分析』として刊行された。その問題意識はタイトルで示されるように帝国主義段階における支配的資本たる金融資本の日本の特殊性の解明にあるが(後述)、その特質を規定する歴史的要因として政商段階にも独

自の分析を加えた。氏は分析にあたり財閥金融資本の諸特質を独占形態上の特質∥総合コンツェルン形態と資本の蓄積形態上の特質∥自己金融的蓄積形態とに整理し、そこから財閥金融資本の従来指摘されてきた諸々の特徴は説明し得るとして、右二点の歴史的根拠を以下のように結論づけた。前者は官業払下げによる事業の多角化と日本資本主義の産業段階の特殊性に規定された流通部門における強力な補強装置の必要性から必然化せられる三井物産や日本郵船の流通部門での支配権の確立と、それによる事業の多角化の再生産にその歴史的根拠を求め、後者は政府の原蓄政策を推進した政商的蓄積（源泉∥政府資金、初期的独占、対象∥政府御用、商品経済の未成熟を前提とした小生産者・地方商人）と多角的経営の定着に伴う三井物産の流通独占∥独占的高利潤にその再生産の根拠を求めた。この柴垣氏の分析は、三井に限れば「三井本社史」、「三井銀行八十年史」、「三井物産会社小史」など第一期に脱稿された社史類を資料的素材として、自己の分析視角から財閥資本の歴史的生成・発展の論理とその構造的特徴を相互の関連において見事に再構成したものであり、以降の財閥史研究に多大なインパクトを与えた。

次に注目されるのは加藤幸三郎「政商資本の形成」（『日本経済史体系5 近代上』所収 一九六五年）である。該論文は六二年の社会経済史学会の報告に手を加えたものである。該論稿はまず「政商資本」の概念を吟味し、それを「日本における前期的性格をもつ商業資本」と規定した上で、財閥形成の論理を次のように構想する。政商資本は一方で産業資本の確立・発展に対応して産業資本および近代的商業資本に転化し、他方で産業資本相互間の競争から独占体∥財閥が形成される、と。三井の場合には、第一に中上川の不良貸付の整理（不良貸付に対する抵当権の行使）から「三井工業部」が実現し、ここに前期的資本の産業資本の転化を見出し、第二に三井銀行の官金取扱いの減少から政商資本からの脱皮を、第三に三井物産の明治三五、六年以降の「特約紡績」に立脚した取引に前期性からの脱脚を認め、財閥資本への形成を展望する。かかる論理を提起した上で、明治前半期における政商資本の運動を三井・三菱の対抗の中でとらえ蓄積基盤

の観点から分析する。三井の場合、廃藩置県に伴なう「新貨幣為替方」の独占によって恰好の蓄積基盤（高利貸資本的機能）を与えられるが、その廃止に伴ない蓄積基盤も変化せざるを得ないとし、そこで三井組が新たに進出したのが地租改正↓地租金納を前提とした府県方と貢米買請業務であり、両者は有機的に機能することによって三井の新たな蓄積基盤となったとする。しかし、明治一〇年代に入ると貢米買入業務は国立銀行の進出や三菱為替店設置によって独占的地位が低下し、他方一八八二年（明治一五）に日銀による国庫金取扱業務の開始により官金取扱業務が停止され、ここに三井は政商資本から脱皮せざるを得ない必然性があつたとする。

柴垣氏の議論が確立した財閥資本の特徴の歴史的根拠として該時期を分析し、その根拠の指摘と論理的に要請される実証例にとどまっているのに対し、加藤氏の議論は前期的商業資本からの脱皮を展望しつつ該時期における三井の蓄積基盤の変化を政府の政策の変化と関連させつつ三井の資本としての動きを内在的矛盾の変化から具体的に分析した最初の本格的研究であつたと言えよう。ただ柴垣氏の場合には、三井の「政商資本」としての形成を世界史的規定性の問題を導入して考察しているのに対して加藤氏の場合かかる視点は無い。

柴垣、加藤両氏はその方法的相違にもかかわらず、三井の蓄積基盤からその資本としての歴史的な性格を把握しようとしたのに対し、全く違った視角↓方法から分析したのが安岡重明「日本における財閥の原型—鴻池・三井を素材としての一試論」（同志社大学人文科学研究所『社会科学』第一卷三、四号 一九六六年）である。該論文は「資本の質」を「個別資本の企業形態の展開」から解明し、以て日本の商人資本およびその後身たる財閥資本の歴史的特質を明らかにしようとするものであり、財閥史研究における「経営史的研究」の先驅をなすものであつた。同氏の分析によれば、三井の場合、明治初年の諸改革を通じて明治九年には財閥の原型が成立したとする。氏はその理由として第一に企業形態としての合本制の採用は商人資本における資本集中の役割を担うこと、第二に三井大元方の明治九年の存在形態は、資本および利益金を

大元方の支配下におきながらその損失の責任を負わない方策をとっており、ここにそれ以前の無限責任的存在の大元方との相違が存し、実質的な有限責任制が一応達成されており、この段階で三井大元方は持株会社の実質を備えたこと、この二点である。ここから氏は「明治四二年における財閥コンツェルン形態の完成は、明治三年以来の諸改革の帰結であり、この方向はほぼ明治十年までの段階に明確に打ち出されていた」とする。同氏はこの論文以降数多くの三井関係の論文を執筆し、一九七〇年『財閥形成史の研究』を刊行するが、三井に関する研究の起点となったのが該論文であった。同氏の方法は、右記論稿発表と同じ時期頃から形成されはじめた日本における経営史の潮流を背景としつつ、財閥史研究開拓に一つの経営史的手法（さまざま多様性を持つと思われるが）を導入することによって、該研究の「経営史的」潮流の開拓を担ったと言えよう。⁽³⁾ 同氏の研究は三井の内部資料を駆使し、新たな事実を少なからず明らかにした。しかし同氏が蓄積基盤の問題を欠落させて制度のみから資本の質を論じている点（制度の早熟的導入による実態との乖離の問題が欠落する）や、日本資本主義の形成・発展という全体構造と三井との相互の関連を内在的に把握していない点などに疑問があり、柴垣、加藤両氏の視角を踏えた上で安岡氏の提唱する経営史の方法を生かすためには今後一層の方法的深化が必要であろう。⁽⁴⁾

新三井文庫の創立、『三井文庫論叢』刊行前後の状況は右記の通りであり、これらの論稿と同時にこの時期には永井秀夫、石塚祐道、大江志乃夫氏らによって殖産興業政策論が華々しく展開されており、かかる状況を背景として『三井文庫論叢』の岩崎論文が登場してくる。そこで次に『三井文庫論叢』の成果について検討しよう。

(二) 『三井文庫論叢』の成果

『三井文庫論叢』に掲載された明治前半期、いわゆる政商段階の三井研究は、岩崎宏之が担ってきた。その第一論文が「政商保護政策の成立」(『三井文庫論叢』第一号 一九六七年。以下「論叢」と略称)である。該論文の問題関心は先に述

べた三井文庫創立直前の諸研究、とりわけ殖産興業政策論の論議を土台として大久保政権下における大隈財政の経済危機克服の過程における政商保護政策出現の背景と、その保護政策への三井の具体的な対応の仕方を三井の内部資料から探り、さらにそこから「政商」の歴史的性格・位置を明確に規定することであった。というのも氏の場合、「政商」なる概念は単なる権力あるいは政府高官との癒着と考えるのではなく、政府の権力機構、政策実施機関が未成熟な段階で政府の権力機構の一部に組み込まれ、それによって自らの蓄積基盤を見出した明治初年に特定の資本の固有なあり方を指しているからである。それゆえ維新政府と「政商」とは単なる支配―従属の関係にあるのではなく共生関係として把握される。かかる問題関心は『論叢』の第二号論文「国立銀行制度の成立と府県為替方」（一九六八年）に受継がれていく。該論文の課題は、日本の銀行制度（三井銀行の創立に連なる）の創立過程をいわゆる「銀行論争」の経緯の検討を媒介としつつ、それに対応する三井の動向を通じて説明しようと企図したものである。そのなかで加藤俊彦、加藤幸三郎氏らによって指摘された府県為替方の創立事情を詳細に追求し、銀行制度の創設と府県為替方の創設とが密接に絡みあい、それが三井のいわゆる「政商資本」としての定着と不可分に結合していることを明らかにした。

この第一、二号の岩崎論文が維新政府の財政・金融政策の分析を中心として、それに対応する三井（私的資本）の動きを追うという形をとったのに対し、第三号の岩崎論文「為換座三井組の成立と展開」（一九六九）は、政府の政策に対応する三井の変質の内的過程を中心として、それを制度面から説明したものである。ここでは三井組とは何か、その中核となった為換座三井組の機能と構造の分析、それと東京大元方の関連如何を問題背景として、次の二つの論点を追求した。第一が府県為替方と不即不離の関係にある府県出張店の機能と、その三井の蓄積に持つ意味であり、第二に三野村利左衛門の三井改革の中心的論理である「主従持合いの身代」という考え方を主軸として、三井の家制度の変化、あるいは家産共有の再編成の追求であった。後者の問題は、次の岩崎宏之「明治期における三井家大元方制度の構造と

その機能」(『論叢』第六号 一九七二年)で具体的により深く検討された。ここでは三井大元方とは何か、三井銀行と大元方との関係などを問題としつつ、三野村の改革Ⅱ「主従持合いの身代」の具体的な狙い、明治一〇年代における家政改革ではその原則がどのように変質していくのか、明治九年の三野村の改革のねらいと明治一九年の改革の相違並びにその変化の具体的プロセスなどを明らかにした。それ以降の三井家の家政改革の展開と同族財産共有制の再編過程については岩崎宏之「三井家同族会の成立過程」(『論叢』七号、一九七三年)、同「三井元方についての覚書—明治中期における三井家共有財産の存在形態—」(『論叢』第九号 一九七五年)によって分析された。

岩崎の二号以下の一連の論文は、これまで使用できなかった三井内部の資料を駆使して三井の中枢部分の事実経過の流れをとまかくも解明しておくことに主眼があったと言えよう。したがって蓄積基盤の問題、資金融通の具体的様相の問題、事業経営の実体などについては分析が残された。その意味では第七号に掲載された資料紹介、田中康雄・上田寿四郎「三井物産会社と上田安三郎」は上田家に残存したこの時期の三井物産の経営の実状(上海支店との往復、したがって石炭に関係することが大部分を占める)を知る貴重な資料と言えよう。

- (1) 本文中に掲げた以外では、中井信彦「貢米荷為替始末(1)(2)」(『続三井銀行史話』所収 『三井銀行調査月報』二七七、二八四号 一九五八、九年)、高橋亀吉「我国企業の史的発展」(一九五六年)などがある。
- (2) 地方産業と三井の係わりについては他に田中修「場所請負制度の解体と三井物産—栖原家の場合を中心として」(北海学園大学経済学会『経済論集』第八号 一九五五年)がある。
- (3) 経営史的手法によって、やはり先駆的役割を果たしたのは森川英正「三井財閥の保守主義について」(上・下『経営志林』第一巻二、三号 一九六四年)であろう。その他の経営史の立場からの業績については次節参照。
- (4) ここで本文掲載以外の政商段階の三井に関する研究を挙げておけば、岡田俊平「日本資本主義創成期における金融政策」(一九六〇年)、杉山和雄「金融制度の創設」(『日本経済史体系』5『近代上』一九六五年)、服部一馬「明治前期における三菱と三

井(1)~(5)、『経済と貿易』八〇~八五号 一九六二年、榎西光速「政商」(一九六二年)など。

(5) なお、福島正夫の先駆的業績である「財閥家憲と「家」制度」(『日本資本主義と「家」制度』所収 一九六七年)も参照。

2 財閥段階における三井史研究

(一) 研究の諸段階

財閥段階における三井の研究は、日本における支配的資本の実態分析とその性格如何という課題意識から発し、その研究はほぼ以下の諸段階に分けることができよう。

第一期……戦前期の研究。代表的な著作としては高橋亀吉『日本財閥の解剖』(一九三〇年)、鈴木茂三郎『日本独占資本の解剖』(一九三五年)、桶口弘『日本財閥論』上・下(一九四〇年)などがある。¹⁾この期の財閥分析は、日本資本主義論争の一環として財閥の政治的位置や支配力を析出するというすぐれて時論的性格の濃いものであった。それゆえにこれらの諸著作は、いずれも三井、三菱、住友、安田などの代表的財閥を網羅的に扱い、内部資料を使用できない制約もあって具体的分析いうよりも、同時代(一九二〇~三〇年代)の各財閥の概観と特徴を叙述するにとどまっていたと言える。このような研究とは別にこの時期に三井では「三井物産会社沿革史」(一九四〇年)、「三井鉱山五十年史稿」(同上)の稿本作成のために各鉱業所の膨大な「沿革史」が編纂された²⁾が編纂され、これらは今日の三井史研究にとって不可欠の資料的位置を占めている。

第二期……一九四五年~五〇年代の研究。この時期の財閥研究としてはペヴズネル『日本の財閥』(一九五二年)、古賀英正『日本金融資本論』(一九五七年)などが全体を概観したものとして挙げられる。これらの研究は「財閥復興」が叫ばれた時期に、かかる問題を背景として分析されたものである。また研究書ではないが、持株会社整理委員会編『日本財閥の解体』(一九五一年)も全体的概観を与える資料として重要である。

ところで古賀氏の著作は古典的金融資本概念を再検討し、独自に金融資本概念を確定し、その日本的特質の解明という視角から財閥を分析している。しかし、各個別財閥の具体的分析には乏しい。ペヴズネルの場合にも、戦前の諸著作、諸雑誌、新聞を駆使して財閥の形成と構造、その政策志向を全体的に分析し、戦後の財閥史研究の水準を示すものと言えるが、資料的制約もあって個別財閥の具体的分析としては大きな成果はなかったと言つてよい。この点において既に前節で述べた「三井本社史」、「三井銀行八十年史」は、はじめて財閥内部の資料を用いて財閥の構造とその事業経営を分析した点において画期的な意味をもっていた。それ以降の三井史研究が、それらに資料的に依拠しておこなわれたことは前節と同様である（「三井本社史」は刊行されなかったため、一般には使用不可能であるが）。

第三期……一九六〇年代の研究。柴垣和夫『日本金融資本分析』（一九六五年刊）は、財閥史研究にとって一つのエポックを画するものであった。該書は宇野理論に立脚し、これまでの研究の批判的検討を通じて財閥独占体と綿紡績独占体という金融資本の二類型設定をおこない、日本資本主義の諸段階に対応して支配的資本がその二類型間で推転することを論証し、その金融資本の日本的特徴を既述した如く「自己金融」と「総合コンツェルン」として把握したのである。三井の分析には第二期の「三井本社史」、「三井銀行八十年史」などの社史・資料を駆使している点は前節と同様である。該書が刊行されると、数多くの書評がおこなわれたことでも判るように、該書は以降の財閥史研究をリードすることとなった。⁽²⁾

この時期に柴垣批判を展開し、財閥資本が戦前日本資本主義の一貫した支配的資本であることを主張したのが加藤幸三郎氏である。氏は「特約紡績」の問題を提起し、財閥と紡績業との結合、前者の後者に対する支配を主張した。加藤氏のかかる主張は一九六〇年代後半〜七〇年代前半に展開された。⁽³⁾

第四期……一九六〇年代後半〜七〇年代の研究。この時期の研究は、柴垣氏の成果と同氏をめぐる論争を踏まえつつ

も、それと直接関係をもつのではなく、財閥のより具体的分析（財閥本部の機構や機能、及び財閥諸事業の具体的分析）に力点が注がれている点に特徴がある。また森川英正氏などの経営史の立場からの分析があらわれたのも一つの特徴と言えよう。⁴⁾その背景には新資料の利用が可能になったことが大きい。その意味において新三井文庫の創立による三井家諸資料の公開、三井事業史資料篇の刊行などがこの学問分野に果たした役割は、極めて大きい。財閥史研究において三井の分析が日本の他財閥と比較して（さらには諸外国の財閥と比較してさえ）、量的にも実証的密度においても格段の差があることは、それを端的に示している。『三井文庫論叢』はこの期の財閥史研究の重要な一翼を担ってきたと言っても過言ではないだろう。次に『三井文庫論叢』の成果を見よう。

(二) 『三井文庫論叢』の成果

『三井文庫論叢』掲載の財閥段階における三井史研究は、財閥本部の分析と傘下事業の分析においてこれまでの三井史研究に実証面から寄与してきたと言えよう。

財閥本部の分析については松元宏の一連の諸論文（三井合名会社の発展と資本構造）『論叢』第五号 一九七一年。「一九二〇年代の三井合名会社」同六号 一九七二年。「三井本社設立についての覚書」同八号 一九七四年。「三井合名会社体制の破綻とその再編成」同第九号 一九七六年）がある。財閥本部の機構と機能については「三井本社史」以来、その構造の複雑さと資料的制約から全く未開拓であった。松元の諸論文は一九一〇年に成立した持株会社三井合名会社の資金運用の実態を「決算諸表」などから分析し、財閥本部の構造とその変化、再編の過程を説明したものである。既述の岩崎論文（三井元方についての覚書）は、三井合名会社成立の前史にあたる時期の本部の構造を分析したものである。これら諸論文の成果と並行して、財閥本部の実態を示す諸資料の紹介が行なわれたことも重要である。前掲岩崎論文に連なる時期の本部資料として「管理部会議録」が『論叢』に連載されているし、『三井事業史 資料篇』（三、四上下）は明治期の本部制度・

組織に関する資料、本部機能に関する記録が収録され、その編纂の過程で三井財閥の統轄機関についても両氏によって明らかにされた。⁽⁵⁾

三井の諸事業の分析については、三井事業の三本柱である物産、鉱山、銀行の順で『論叢』論文の成果を見ていく。まず三井物産の分析については山下直登「形成期日本資本主義における燐寸工業と三井物産」(『論叢』第六号 一九七二年)と松元宏「日本資本主義確立期における三井物産会社の発展」(『論叢』第七号 一九七三年)とがある。山下論文は三井物産の燐寸輸出の開拓と国内燐寸工業掌握の実態を分析したものであり、後進資本主義国の外的規定性より生ずる流通部門からの生産の組織化⇨零細企業の掌握のあり方を説明しようとしたものである。松元論文は一九〇〇年代の三井物産の発展の実態を詳しく分析し、そこから流通独占の意味⇨脆弱な産業資本を支配し財閥確立の支柱として成長する一を考えようとしたものである。三井物産に関する研究は一九七〇年以前には秋本育夫「貿易商社」(松井清編「日本近代貿易史」第二、三卷 一九六一、三年)、柴垣前掲書以外ほとんどみるべきものがなく、一九七〇年以降には加藤幸三郎、山口和雄、森川英正氏などの業績がある。⁽⁶⁾これらの諸論文は、加藤氏が特約紡の問題を、山口氏が紡績金融の問題を、森川氏が共通計算規定を中心とする経営組織を分析するというように、三井物産の諸側面の分析を行なっているが、三井物産の全体構造や全体の発展の論理については未だはつきりしなかった。松元論文はこの点において日本資本主義の発展の論理の中に三井物産の全体の発展の様相を明らかにし、加藤氏の着眼した特約紡の問題を他の部門に拡大して理解し、そこから総合商社化の問題を考えた点において成果があったと言える。また山下論文は日本資本主義の構造的特殊性の解明の一環として中小企業と「独占」との関係を視野に入れた点に新しさがあった。

次に三井鉱山の分析をみると、加藤幸三郎「九州炭礦部成立の諸前提」(『論叢』第二号)、同「九州炭礦部の性格と機能」(同三号)、橋本哲哉「一九〇〇〜一九一〇年代の三池炭鉱」(同五号)、山津直子「三池炭鉱の採炭労働」(同第八号)

がある。加藤論文は他の分析とは趣きを異にし、紡績業を中心とする産業資本の確立過程における三井の商品取扱資本・貨幣取扱資本・鉱業資本（それぞれ物産、銀行、鉱山）の能様を追求し、各事業相互間の矛盾（三井物産にとって最も安定のかつ必要な前貸金融を前提とする他種炭一手販売取引が、三井銀行の「商業銀行」化を阻害するなど）の克服の過程から三者を有機的に結合する九州炭礦部成立の必然性を解明し、そこに財閥形成 \parallel 独占資本形成の論理を読みとると同時に、綿糸代金（鐘紡中心）の鉱業資金への転用を中心とする三者を結合した資金運用に着目し、そこに財閥資本の祖型を見出したのである。加藤氏の二論文は財閥資本 \parallel 独占資本形成のメカニズムを財閥諸事業の内在的矛盾から解明しようとした点にこれまでの研究にないユニークさがあった。九州炭礦部に財閥資本の祖型を求めることが果して正しいか否かについては今後検討しなければならないが、該論文は加藤氏のそれ以前の研究業績の集約的意味をもつと同時に、それ以降の氏の業績もこの論文の枠組の中で展開されているように、氏自身にとっても重要な論文だったと言える。

橋本論文は三池炭礦における産業資本の確立を大石嘉一郎氏の後進国規定の理論に依拠しつつ、石炭産業分析の金字塔たる隅谷三喜男『日本石炭産業分析』の批判的検討を通じて資本 \parallel 賃労働の両面から分析、確定することを目的としたものである。石炭産業分析そのものが立遅れている現状の中では、三池炭礦の分析は比較的進んでいる方である。代表的なものとしては隅谷三喜男「炭坑における労務管理の成立」（中村・大塚・鈴木編『企業経済分析』所収 一九六二年）、橋本哲哉「三池炭坑と囚人労働」（『社会経済史学』第三二巻四号 一九六六年）などがあるが、それらは労務管理や労働力の側面の分析を目的としているため、三池炭鉱の全機構的分析は欠如している。この点において前掲橋本論文は三池炭礦における産業資本の確立如何という視角から、三池炭鉱の生産構造を該時期を対象として全機構的に分析した最初の論文と言えよう。しかし、該論文の後進国規定の基準や囚人労働の廃止の要因などに関しては問題を今後に残していると言えよう。

山津論文は、橋本論文が三池炭鉱における産業資本の確立に照応して近代的プロレタリアートが生成してくることを指摘したのとは対照的に、これまで分析の少なかつた採炭労働の実態を説明することにより、その半封建的側面を強調した。山津氏の論文の場合、機械化の進展に伴ない採炭労働に矛盾が集中する点を指摘したのは正しいが、その克服の方向が示されていないため、機械化が進展すればするほど半封建的側面が強調されてしまうという論理構造に問題を残していると言えよう。

三井物産、三井鉱山の分析に比較して三井銀行の分析は極めて少ない。『三井文庫論叢』には一つも掲載されていないし、学界全体を見渡しても『三井銀行八十年史』以降には加藤俊彦氏の業績ぐらいしかなく、最近になってようやく岡田和喜氏や杉山和雄氏の成果が発表されたぐらいである。¹⁰⁾しかし、これらの分析は財閥史という視点から見た場合、財閥資本の全構造の中に占める銀行資本の位置と機能の問題如何という視点が弱く、財閥資本における銀行資本の役割については課題を今後に残していると言えよう。

以上『三井文庫論叢』掲載論文の成果に絞って検討してきたが、個々の論文についての様々な批判があるのは言うまでもない。それらの問題を踏えて次に近現代の三井史研究の課題の検討に移ろう。

- (1) 他には『三井コンツェルン読本』(『日本コンツェルン全書』第二巻)、ワインツワイグ『日本コンツェルン発達史』(一九三七年)など。
- (2) 柴垣前掲書の書評をまとめて柴垣氏が『社会科学研究』第二四巻二号で「日本金融資本の特質―拙著への書評をめぐって」で反論しているので、該書に対する批判については柴垣氏の該論文を参考にするとよい。
- (3) 加藤幸三郎「明治末期における『特約紡績』をめぐって」(『専修大学社会科学研究所月報』一三号 一九六四年)、同「三井財閥の形成について」(同上、三三三号 一九六六年)、同「三井物産と紡績業」(『倉敷紡績の資本蓄積と大原家の土地所有』第一部所収『調査報吾』第一一集 一九七〇年)など。

- (4) 森川英正「三井財閥の多角的重工業化過程」(上・下)、『経営志林』第四卷四号、第五卷一号 一九六八年)、「三井財閥の経営組織」(『経営志林』第六卷一・二合併号 一九六九年)、同「明治期三井物産の経営組織」(同上第九卷一号 一九七二年)、同「大正期三井物産の経営組織」(同上第一一巻一号 一九七四年)、梅井義雄「三井物産会社の経営史的研究」(一九七四年)など。
- (5) 岩崎宏之「三井財閥における『統轄機関』の系譜」(和歌森太郎先生還暦記念『明治国家の展開と民衆生活』所収 一九七〇年)、松元宏「明治三〇年代における三井の事業統轄機構について」(山崎吉雄教授還暦記念論文集)所収 一九七二年。また財閥資本総体の運動を資本蓄積の観点から、その成立期に視点をあてて分析した松元宏「日本帝国主義成立期における財閥資本の形成」(『歴史学研究』一九七三年大会特集)や同「三井合名会社成立の諸前提—日本金融独占資本成立への「アプローチ」—」(一橋大『経済研究』第二六巻四号 一九七五年)も参照のこと。
- (6) 山口和雄「三井物産会社」(『日本産業金融史研究—紡績金融篇』所収 一九七〇年)、加藤幸三郎「三井物産と紡績業」(前掲)、森川英正前掲論文、梅井義雄前掲書など。つい最近執筆されたものとして山村睦夫「日本帝国主義成立過程における三井物産の発展—対中国進出過程の特質を中心に—」(『土地制度史学』一九七六年一〇月)がある。また松元論文の三井物産の自己金融に対する批判として石井寛治「日清戦後経営」(『日本歴史16』近代3 一九七六年)参照。
- (7) 加藤幸三郎「三井財閥の形成と日本帝国主義」(高橋幸八郎編『日本近代化の研究』下 一九七二年)、同「財閥資本」(大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』上、一九七五年)参照。
- (8) ほかに三池炭礦を分析したものとして渡辺徳次「三井三池に於ける労務管理」(『社会政策時報』第一九三号 一九三六年)、村山重忠「反産運動と三池共愛購買組合」(『社会政策時報』第一三九号 一九三六年)、小林正彬「三池炭鉱の払下げについて」(『和洋女子大学紀要』第一〇号 一九六五年)、小島恒久「明治初期の三池炭鉱」(『社会科学論集』第五集、一九六五年)、新藤東洋男「三井鉱山と学校教育—低賃金労働者の再生産—」(『法政史学』第一八号 一九六六年)、橋本哲哉「三池炭鉱における共愛組合—その成立を中心に—」(『三井金属修史論叢』第三号 一九六九年)、田中光夫「炭鉱における囚人労働」(『第一経大論集』第三卷 一九七四年)、田中直樹「三池炭礦における囚人労働の役割」(『エネルギー史研究ノート』第六号 一九七六年) 畠山秀樹「三井三池炭鉱における経営労務政策の確立過程」(『大阪大学経済学論集』第二五巻四号 一九七六年)など。また神岡鉱山を分析したものとしては、『三井金属修史論叢』第一、二号に掲載されている岩崎宏之、加藤幸三郎、佐々木享の論文や佐々木正男「民営鉱山における近代化—明治前期の三井組神岡鉱山を中心に—」(『日大人文科学研究所報』第一〇号 一九六七

年)など参照。

(9) 加藤俊彦「三井銀行と中上川彦次郎」(『金融経済』六〇号、一九六〇年)、同「三井銀行と池田成彬」(『社会科学研究』第一二巻四号、一九六一年)、同「財閥における銀行の役割」(嘉治真三編『独占資本の研究』(一九六三年))

(10) 岡田和喜「明治中期支店銀行小論」(『金融経済』一三四号、一九七三年)、杉山和雄「三井銀行の預金政策と企業形態」(成暎大学『経済学部論集』第六巻第一号、一九七五年一〇月)

3 近現代における三井史研究の課題

三井史研究の課題を列挙すれば限りがないが、ここでは討論された論点をまとめておくこととする。

第一は政商資本の歴史的 성격に関する問題である。この場合、次の三点が当面の課題となろう。①政商資本の歴史的 성격を論ずる場合、まずその蓄積基盤の分析が重要である。ところが、これに関する分析は資料的制約もあって非常に少ない。具体的実証分析は渋谷隆一、加藤俊彦両氏の前掲論文や加藤(幸)論文ぐらいであり、いずれも明治一〇年どまりである。官金取扱の実態についても『三井銀行八十年史』どまりで、ほとんど以降の深化はない。かかる状況の克服のためには該時期における蓄積基盤の観点からの三井銀行、三井物産の実証的分析が必要であろう。もちろんその中で三井と地方マニユ経営との関係も問題になるであろう。②次に小林正彬氏が進めているような官業払下げの分析と政商資本の分析とが分離しておこなわれている状況を克服し、両者を結合させていく方向を探ることが必要であろう。明治一四年の政変を画期とする行財政政策の一定の変化に照応して三井・三菱と政府との関係には変化が生じており、かかる政策の変化と三井なり三菱の蓄積基盤の変化の問題を射程に入れつつ、官業払下げの問題を考察することによって「政商資本」の性格をどのように把握すべきかが再検討されよう。③以上の点を踏えて、そもそも「政商資本」という資本の範疇を一つの段階として設定するの否か、政策次元の概念にとどめるべきなのかを詰めていく必要があらう。

第二に「政商資本」からの脱皮をどのように把握するかの問題である。そのためには明治二〇年代の三井の発展の様相を如何に押えるのか、具体的には蓄積基盤の変化の量と質がいつ如何に変化するのか、三井元方や三井同族会の成立などの制度面における変化をどのように把握するかが重要である。

第三に財閥資本形成の論理・メカニズムをどのように考えるかである。柴垣氏や加藤氏の業積の批判的検討を踏える上でも、次の点が検討されなければならないだろう。一つは流通独占と総合商社の関連如何である。この問題は柴垣、松元氏らの総合商社論や経営史の立場からの総合商社論の異同を踏えつつ、三井における生産部門の問題をも含めて日本資本主義との構造的関連（とりわけ貿易構造）から検討を加えなければならないだろう。次に財閥の「自己金融」の問題を検討しなければならない。この問題に関しては立入った分析が意外に少なく、「自己金融」を自明の前提として議論する場合が少なくないが、銀行なり鉱山なり物産なりのレベルで具体的に詰めておく必要がある。そこから国家資金の問題や横浜正金銀行との関係及び財閥内部の資金運営の問題、したがって財閥形成のメカニズムの問題の糸口へアプローチすることが可能になるのではあるまいか。続いて問題とすべきは九州炭礦部の位置付けである。加藤幸三郎氏の如く、そこに財閥資本の祖型を見出すべきか、あるいは九州炭礦部の資金繰りは一時的な内部的やりくりにすぎないのか、さらには九州炭礦部成立過程の加藤氏の論理⇨財閥形成の論理をどのように評価すべきかも検討しなければならないだろう。かかる問題と関連させて中上川の改革、いわゆる工業化政策の評価も下されるべきであろう。視角をかえて制度面からの問題としては明治二六年三井元方の成立から明治四二年の三井合名の成立までの諸改革をどのように把握するかが問題となる。たとえば明治三十一年の民法・商法の改訂に伴う合名会社契約の改訂を三井合名会社の設立へ直接連なる改訂とみるのか、あるいは合名会社成立のプランはこの段階とは全く別のプランとして提起されてくるのか、などが検討されなければならない。その上でこれらの制度的改革と経済過程の問題との統一的把握が課題となる。

第四は財閥資本成り立期以降の三井財閥の構造、傘下事業の経営分析をおこなわなければならない。松元宏の三井合名の分析を除いて、三井内部の資料を駆使した大正・昭和期の具体的実証的分析は非常に少ない。鉦山、物産、銀行などはほとんどすべて今後の分析にまたなければならぬ。

第五に全時代を通じて三井の事業経営と法律との関係如何（家制度との関連ではかなり研究が進められているが）を検討する必要がある。これは結局三井と国家との関連如何を論ずることにならう。

第六にこれまでの議論を土台として財閥資本の成立・確立をいつ、どのような根拠に基いて設定するのか、その問題と日本の独占資本主義の成立・確立、さらには帝国主義との関係をどのように関連させるかが課題とならう。

以上討論の俎上にのぼった論点に私見を交えて記述したが、近現代における三井史研究の課題は重要な論点に限ってもこれ以外にいくらかもある。三井物産、三井鉦山、三井銀行のそれぞれについても多くの議論があるし、また大正期以降から財閥解体までについては時間の関係や現在の研究状況からほとんど議論がおこなえなかった。ここに示した課題は三井文庫関係者（現研究員、非常勤研究員など）の一応の問題関心の帰趨を示したものと受けとめていただきたい。

（春日 豊）

〈付記〉。脱稿後に三井銀行に関する論文が次々と公表されたので以下タイトルを記しておく。

杉山和雄「合名会社三井銀行の機関銀行的性格——いわゆる「商業銀行化」政策について——」、田付茉莉子「日露・第一次大戦間の三井銀行」（ともに大内力編『現代資本主義と財攻・金融』3 現代金融）所収 一九七七年）松元宏「財閥確立過程における銀行——一九〇〇年代の三井銀行について——」（横浜国大経済経営学会「エコノミア」第五八号 一九七七年）。